

失業急増に苦悩するスペイン

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

失業率は17.4%、CPI前年比はマイナスに

スペインの1-3月期の失業者数は前期から80万人増加し、401万人に達した。また、失業率は17.4%となり、EUはもとより他の先進国の中で最も高い水準となっている。つまり、スペイン国内の6人に一人は失業者という計算だ。建設業、製造業、観光業を中心に人員削減が進んでおり、失業率は今後もさらに上昇を続け、年内にも20%に達するとの見方が増えている。

失業者の急増により、消費の大幅な落ち込みもみられている。さらに、労使の賃金交渉の結果、労組側が賃金凍結を余儀なくされるケースが増えており、今後は失業だけでなく賃金面からも需要減退に拍車をかける可能性が高い。欧州では労働組合の力が相対的に強く、景気後退入り後も賃金上昇率は依然として高水準を保っており、この点が欧州のデフレ・リスクが低くみられる大きな要因となっている。しかし、スペインは最もデフレに近い位置にあると言える。

消費者物価指数(CPI)は、3月にEUではじめてマイナス(-0.1%)となり、当地ではデフレに関する議論が多くなってきた。5月上旬にマドリードに出張した際も、日本の「失われた10年」に関する質問を多く受けた。しかし、現時点では、スペイン政府のほか、民間エコノミストの多くがデフレ局面に入る可能性を否定している。つまり、当地では、エネルギー・食品を除いたコアCPIがマイナスになることはないと見ており、日本が経験したデフレ・スパイラルには陥らないとしている。

不良債権比率も急上昇

デフレ時の日本との比較では、銀行の不良債権が急増していることも共通点として挙げられる。スペインの金融機関は世界金融危機の影響

は相対的に軽微であったが、国内不動産バブルの崩壊後、建設業を中心に倒産が増えていることから、不良債権比率が足元で急速に高まっている。スペイン中央銀行によると、2月の不良債権比率は4.1%となり、1月の3.8%から大きく増加した。特に貯蓄銀行では4.8%(9月4.5%)と高くなっている。

3月29日にはスペイン貯蓄銀行の一つであるカスティーリャ・ラマンチャ(CCM)に対し、総額90億ユーロの公的資金注入が決められた。スペインで金融機関が救済されるのはこれが初めてのケースである。貯蓄銀行協会(CECA)の予測では、貯蓄銀行の不良債権比率は2010年までに9%程度まで上昇するとしている。現時点でCCMより不良債権比率が高い貯蓄銀行も多く存在しており、今後も政府・スペイン中央銀行による金融機関への救済措置は継続して採られる公算が大きい。

足並み乱れる政府、リセッションは長期化へ

4月7日、サパテロ首相は内閣改造を発表し、過去に欧州委員(経済・通貨担当)の経歴をもつベテラン政治家、ソルベス経済・財政相を解任した。サパテロ首相は、総額700億ユーロに及ぶ財政出動後もさらなる景気刺激策の検討に前向きであるが、ソルベス前経済・財政相はこれに消極的であった。同様に、財政の追加措置に批判的なオルドネス・スペイン中銀総裁は、年金制度問題、労働政策などを巡って政府と対立が目立っている。

4月に発表されたIMF世界経済見通しでは、スペインの09年GDPは-3.0%、10年は-0.7%と2年連続のマイナス成長を予想している。政府の求心力が低下する中で、景気回復は欧州の中で最も遅れる見込みだ。